

# 遠隔教育のシステムと方法

島田 裕巳

## I. メディアの力

### 1. 石庭という宇宙

京都市右京区にあって臨済宗妙心寺派に属する竜安寺は、方丈の前庭である石庭で名高い。南と西を柿葺きの築地塀に囲まれたわずか250平方メートルの白砂を敷いた空間に、五群に分かれた15個の石が配されることによって、この世とは隔絶した世界がそこに展開している。方丈の縁側に腰をかけた私たちは、はるか銀河系の彼方から切り取られてきた宇宙の一角に相對しているような錯覚にとらわれる。石庭は、宇宙空間に浮かぶ五つの惑星を、その周りの月もろとも、長方形の庭に収めたものに違いない。私たちは、竜安寺を訪れることによって、永遠にかなわぬ宇宙への旅を擬似的に体験しているのかもしれないのである。

長方形の空間が、はるか彼方の宇宙を映しだすいわば「画面」のように見えてくるのは、私たちが日々の暮らしの中で同じような状況に絶えず遭遇しているからではないだろうか。私たちの家庭の中に深く浸透したテレビの画面は、国内外の社会の動きを常にそこに映しだしている。茶の間にすわったままで、私たちは中東における戦争の様子や、アフリカの飢饉と飢餓のありさま、さらにはアメリカの大統領選挙の模様をつぶさに知ることができる。チャンネルの増加や放送の制作・搬送技術の革新によって、テレビの画面を通して取り入れることのできる情報は飛躍的に増大した。特に、衛星回線が日常的に利用されることによって、私たちは海外からの中継放送をリアルタイムに受信することができるようになってきた。

私たちがある山村の調査を行なった時に、大きな家の居間に置かれたテレビが、見ている人が誰もいないのにつけっぱなしになっている光景によく出くわした。その感覚の違いに驚かされるとともに、都会から隔絶したこの山村の人間にとって、テレビが現代社会を映しだす鏡の働きをしていることを痛感した。テレビがついている限り、山村は都会と直結しているのである。

メディアの政治学ということが言われるようになったのも、テレビの発展が大きく関わっている。おそらく、日本の国民全体がこれだけ均一の情報を持っているという事態は、歴史上今までになかったことであろう。テレビから与えられる情報は国民の世論を形成する上で最も重要な働きをしている。また、社会の側もテレビを通して情報が伝達されることを当てにしている。もちろん、新聞も同様の機能を果たすわけだが、テレビによる情報の伝達はより情緒的な性格を持っている。ニュースなどが、アナウンサーやニュース・キャスターといった生身の人間を通して伝えられることも原因の一つであろう。私たちは、アナウンサーの表情から事態の深刻さを推し量

り、キャスターの口調から事件や事柄の倫理的な価値を判断する。

テレビについて議論される場合には、スイッチがONになっていることが前提となっている。もちろん、視聴者である私たちは自らの意志でスイッチをOFFにすることができる。ところが、生活のすべての領域に浸透したテレビを見ずに暮らすことはかなり難しくなっている。私たちは幼い頃から、テレビの番組を仲間との共通の話題としながら育っている。テレビを見ないために、共通の話題に参加できず、仲間外れの感覚を味わうことさえある。そういった幼少期からの生活習慣は根強い。テレビなしの生活を選ぶことは、今の日本人にとって相当の覚悟を要することなのである。

## 2. テレビ教会——ツアーからメディアへ——

社会を映す鏡であるテレビは、それゆえに、私たちの生活を変化させる力を有している。家庭の中に、テレビの画面を通して社会が侵入してくることによって、個人と社会が直接に結ばれ、個人が社会から強く影響されるようになってきたのである。私たちは、そういった事例をアメリカの「テレビ教会」に見ることができる。

テレビ教会が社会的な注目を集めたのは、レーガンが初めて大統領に選出された選挙においてだった。保守的な傾向の強いテレビ教会の牧師たちは、こぞって共和党の大統領候補であったレーガンを支持し、その支援によって彼の勝利は確実になったとさえ言われている。アメリカの現状に対して激しい危機感を抱き、強いアメリカの再興を主張するテレビ教会の牧師たちの考え方は、まさにレーガンの政治スローガンと重なっていた。テレビ教会の放送を視聴する人々は、聖書の教えを文字通りに信じるいわゆる「ファンダメンタリスト（根本主義者）」であり、彼らは物質主義に冒された現在の社会が続く限り、世界には終末が訪れ、イエス・キリストの再臨によって新しい神の世界が実現されると考えているのである。

テレビ教会は70年代から80年代にかけて飛躍的に発展した。何人もの説教師が自前のテレビ番組を持つようになり、衛星を介してCATVで番組を流したりすることによって、テレビというメディアを積極的に利用し始めた。説教師たちは、ショーとして構成された番組の中で、人々にイエス・キリストの再臨が近く、悔い改めの必要があることを繰り返し説いた。そして、番組を通して寄付を募り、同時に電話によるカウンセリングを実施するなど、視聴者に対するきめ細かなサービスを行なった。ただし、私たちはこのテレビ教会を日本の新興宗教の教団と同一視してはならない。テレビ教会は教団ではなく、テレビの視聴者たちに地元の教会へ通い、教会に献金することを強く薦めるものだからである。テレビ教会の主要な役割は、教会から離れている人々の信仰を呼び覚ます、つまりは「信仰復興（リバイバル）」に置かれているのである。

信仰復興、あるいはリバイバルの運動は、アメリカにおいて重要な宗教的伝統を形作るものである。西部への開拓が進むとともに、キリスト教の説教師たちは、開拓者たちの後を追っていった。開拓地には教会もなく、荒くれ者の開拓者たちは信仰から離れていた。そんな開拓者たちに

キリストの教えを伝えようとして、説教師たちは開拓地にテントを張り、集会を開いて人々を集めた。

しかし、そう簡単に開拓者たちの心を射止めることはできなかった。そこで、説教師たちは巧みな説教で宗教的なメッセージを伝えるとともに、歌や音楽を使って雰囲気づくりにつとめ、奇跡的な病気直しなどを行なって、演劇的な効果をねらったのである。そこから、リバイバル運動に対する蔑視も生まれた。インテリ層にとって、リバイバル運動は詐欺まがいのインチキ宗教に見えたのである。『エルマー・ガントリー』というアメリカ映画は、後の時代のリバイバル運動の説教師の一人を主人公にして、その栄光と悲慘を巧みに描いている。ただしここで、私たちが注目しておかなければならないのは、リバイバル運動に携わる説教師たちがテントをもって全米を巡回し続けた点である。

広大なアメリカ大陸をいくつものテントが巡回していった。彼らは、時には町の教会と協力し、時には反目しあいながら、全米の町々をわたり歩いていった。彼らにとっては、毎日が旅、ツアーだったのである。しかし、時代が変わることによって、彼らの生態にも変化が見られるようになっていく。まず、ラジオの普及にともなって、ラジオを使っの宗教放送が行なわれるようになる。ところが、ラジオの時代には、ラジオを利用できる人間の数が限られていたし、全国に番組を放送しようとしても、技術的な制約から、それは困難だった。したがって、「ラジオ教会」といった言い方が生まれるほどには、ラジオによる宗教放送は普及しなかった。説教師たちは、依然として全米をツアーしていかなければならなかったのである。

テレビ教会の発展は、衛星とCATVの普及を背景としている。説教師たちは独自に番組を制作し、それを全国に放送できるようになった。CATVは沢山のチャンネルが利用でき、宗教専用のチャンネルを用意できる余裕を持っていたからである。メディアの進歩が、説教師たちの生活を変えていく。もう彼らは、テントをかついで全国をさまよう必要はなくなった。一時間のテレビ番組を制作すれば、それを全米さらには国外に流すことができ、繰り返し放送することも可能であった。何百万人もの信者が、一つの番組を見ることのできる体制が整ったのである。

広大なアメリカ大陸全体に情報を伝えようとすれば、以前にはひたすら移動し続けるしかなかった。いくらそれが大変なことではあっても、書物や雑誌などの印刷媒体のみによって宗教的なメッセージを伝達することは容易なことではない。宗教的なメッセージの伝達には、人々を興奮させるような情緒的な雰囲気が必要である。彼らには、直接に近い形で教えを伝える以外に方法はないのである。

ツアーからメディアへの転換は、何も宗教の布教についてだけ起こったことではなかった。例えば、大統領選挙の場合がそうである。大統領候補、あるいはその前の段階で民主・共和両党から大統領候補に指名されることを目指す人間たちは、自分の政治姿勢と政策を有権者に訴えるために全国を回った。現在でも、この傾向は続いているが、一方ではテレビをいかに効果的に利用するかが、選挙に勝利するための鍵として見られるようになってきている。この点について、阿

部美哉は次のように述べている。

テレビが社会における情報伝達のあり方を根本的に変え、権力の構造に直接的な変革をもたらした好例が、アメリカの大統領選挙である。アメリカ社会には、草の根の民衆の要求を地方政治家がとりつぎ、これら政治家が党派に結束して国家の権力者たる大統領を決定するというポリティカル・マシーンができあがっていた。しかるにこの中継機構たるポリティカル・マシーンを飛びこして候補者がテレビによって直接選挙民に訴えかける方式を導入したのが1960年のケネディーの選挙戦術であった。（『MME研究ノート』1号、46－47頁）

アメリカから日本へ初めて衛星を介して映像が送られてきた時のニュースが、このケネディーの暗殺であったということは皮肉で象徴的な出来事であった。ケネディーはまさにテレビ時代の大統領であり、その姿はテレビに映る虚像として神話化されていった。そもそも、彼はテレビ討論で対立候補のニクソンに勝つことによって、劣勢をはねかえして大統領に選ばれた人物だったのである。

こうして大統領候補者同士のテレビ討論は、極めて重要な意味を持つこととなった。全米の有権者たちは、大統領候補、あるいは副大統領候補同士によるテレビ討論を注視する。討論で勝ったか負けたかによって支持率が大きく変わることも珍しくはない。テレビという社会の鏡にどう映しだされるかによって、政治家の評価が定まる時代となったのである。

さらに、ツアーからメディアへの変化は、ミュージシャンの場合にも共通して見られる。アメリカにおいて、ポピュラーの歌手やグループがデビューした際の時期には、全米をツアーしていくことが習慣となっていた。彼らは地方の各都市を回る間に、技術を向上させ、ステージ・マナーを覚え、どうしたら大衆にアピールできるかを学んでいった。ツアーは、いわばミュージシャンの「足腰」を鍛えるための機会だったのである。そのために、彼らはステージ・スタッフと一緒にバスで全米を回っていった。眠るのも、食事をするのもバスの中という日が続く。なんとかこの生活から脱したいという思いが、彼らを鍛え上げていったのかもしれない。

ところが、この分野でも変化が起こった。プロモーション・ビデオが盛んに作られることによって、ツアーをしながら知名度を高めていくという戦略が通用しなくなってきたからである。コンサート・ツアーで足腰をじっくりと鍛えていくことではなく、いかに衝撃的なビデオを作るかが重視されるようになっていった。新人のグループがユニークなプロモーション・ビデオを制作することによって一躍全米大ヒットを飛ばすということも珍しくはなくなった。かのマイケル・ジャクソンの場合にも、膨大な費用と手間をかけて優れたプロモーション・ビデオが作られたことと世界的なヒットを飛ばしえたことは無関係ではない。各レコード会社は、地道にミュージシャンを育てることよりも、ビデオの制作に精力を注ぐようになってきたのである。

このように、ツアーからテレビやビデオといったメディアへの転換は、コミュニケーションに

関するアメリカの社会システムを変えたともいえよう。広大なアメリカ合衆国の内部で情報の伝達を行なうために、確かに映像メディアは相当に威力を発揮しうる存在である。衛星を利用して映像を送り、それをCATVで受けることによって全米規模での情報の伝達が可能になっていった。テレビの画面を通して、均質な情報を享受することができるようになってきた。時差もあり、気候も違うアメリカにおいて、映像メディアを効果的に活用する者が、社会的に大きな力を発揮するという時代が、今訪れたのである。

## II. 遠隔教育と距離

### 1. 多様な距離

社会を映し出す鏡としての映像メディアの力を、教育の分野で生かしたいという発想が出てきても不思議ではない。特に、遠隔地にいる学習者を対象とする教育、つまりは遠隔教育の分野では、新たに利用可能となった各種のメディアを積極的に活用しようとする動きが生まれ、種々の摸索的な試みが行なわれてきた。教科書や学習参考書を学習者に送り、郵便で学習上の相談や指導を行なう従来の通信教育の枠組を広げたものが、遠隔教育だと考えられる。遠隔教育という概念は、その意味で新たなメディア環境の発展を基盤として展開してきたものであり、通常教育手段の代替として考えられてきた通信教育とは質的に異なる性格を有しているのである。

以上のような性格を持つ遠隔教育のシステムについて考えていくためには、「距離」の概念を中心に整理していく必要がある。というのも、遠隔教育とはその形態は様々であるにせよ、なんらかの形で距離を克服することを目指す教育の手段だからである。そこに、教育の送り手と受け手とを隔てる距離というものが存在しなければ遠隔教育は生まれない。そして、今日の遠隔教育においては、距離の概念の多様化しているところに特徴があり、距離の概念が多様化していくにつれ遠隔教育のシステムも多様化していくことになる。したがって、私たちは遠隔教育における距離の多様性を押さえていくことから作業を始めなければならないのである。

まず第一に考えられるのが、物理的な意味での距離の概念である。アメリカ合衆国もちろんだが、広大な国土を抱える国々では、国内に散在して生活する国民に対して均等な教育の機会を確保する必要がある。そのためには、遠隔教育の手段に頼る必要が生まれてくることになる。カナダ、オーストラリア、中国、ソ連などにおける遠隔教育では、物理的な距離の克服という役割が最も期待されているといえよう。従来の通信教育も、この物理的な距離の克服を目指すものであったが、新しいメディアの発達はそのをより一層押し進めることとなった。

二番目に考えられるのが、知的なレベルにおける距離の概念である。第三世界の国々においては、国家建設のための人材養成のためにメディアが利用され、識字教育や農業技術の指導、さらには栄養管理や受胎調節の教育が行なわれている。特に文盲率の高い国では、字の読めない大衆

に対して、効率の良い情報伝達の方法を取るとするならば、目や耳に直接訴えかけるしかない。この場合には、放送が情緒的な形での情報伝達のシステムであることが幸いしている。例えば、受胎調節の意義を理解させるために、劣悪な生活環境の中での多産多死よりも、清潔で快適な生活環境での少産少死の方が望ましいことを納得させるには、大衆の情緒的な部分に訴える必要があるからである。

第三のカテゴリーに分類される距離の概念が、社会階層上の距離である。これは特に、高等教育、大学教育の大衆化が求められている国々での問題である。イギリス公開大学（Open University）の開校以来、世界各国に作られた公開大学は、大学への進学率の低い国々において、高等教育の大衆化に寄与している。公開大学は、伝統的な大学へ進学することのできない社会層に属する人間を吸収しているのである。

四番目としてあげられるのが、職業教育の役割を果たしている遠隔教育機関が克服している距離についての概念である。そういった教育機関のサービスを受けるのは、主に有職者であり、彼らはフルタイムの仕事を抱えていることから、伝統的な教育機関を利用することが出来ない。つまり、通常教育手段に対して距離を置いているわけである。教員の養成や、現職教員の質あるいは資格の面での向上、労働者の技能教育、さらには企業内教育や医師などの専門職業人に対してその知識を更新していくために、現在では遠隔教育の手段が多様に利用されるようになってきている。

最後に考えられるのが、高度な専門知識、あるいは最新の情報との距離という概念である。先端技術や最新の研究に対しては、誰もがそれにアクセスできるわけではない。大学で行なわれている実際の研究や実験にふれることは極々一部の人間に限られている。また、外国の社会状況や文化について、それをじっくりと観察する機会に恵まれることも少ない。メディアは、たとえ部分的で擬似的な形であっても、容易には一般の人間の手には届かない研究の対象や成果、さらにはその過程に近づくための手立てとなりうるのである。

もちろん、個々の遠隔教育の手段や機関が、ここに述べた五つのカテゴリーのどれか一つに分類されるというわけではない。ある手段や機関が多様な形での距離の克服を目指しているということはある。しかし、何らかの意味での距離の克服を目的としているというところに、遠隔教育に共通する特徴を見ることはできるのである。社会の変化につれて、その社会に存在する距離の形態は変化していく。また、メディアの進展は、距離を克服するための方法を変化させていく。

私たちは、とりあえずここにあげた五つの距離の概念を軸に遠隔教育の教育システムを考察していくことにする。それぞれのカテゴリーに相当する代表的な事例を見ながら、距離の形態と教育システムとの関係、さらにはその可能性と問題点について考えていきたい。

## 2. カナダ——広大な国土——

遠隔教育の最も基本的な形態について、そのイメージをつかむためには、やはり物理的な距離の克服を目指すタイプの遠隔教育から見ていく必要がある。またそれは、狭い国土にあって、物理的な距離の克服がそれほど問題にならない私たち日本人が、遠隔教育の切実さを理解しておくための手立てともなるからである。事実、カナダのアルバータ州の教育放送協会で教育工学・総務局長をつとめる川島淳一氏は、「日本の約26倍の広大な国土に対して人口わずか2,500万のカナダにおいて、遠隔高等教育の重要性は文字通り実感をもって理解することができる」（『MME 研究ノート』50号、1頁）と述べている。

おそらく、遠隔教育の重要性は高等教育のみならず、教育全般に及ぶことであろう。ソ連について世界第二の国土を持つ大国カナダは、東西4,600キロメートル、南北5,100キロメートルの土地に対して、人口は日本のわずか五分の一である。さらに、教育が州の管轄圏にあって州ごとにシステムが違ふこと、英語とフランス語という二つの言語がともに国語となっていることなども、カナダの教育における特殊性であり、遠隔教育の必要性をより一層高めているわけである。

したがって、カナダでは遠隔教育の手段が発達しており、特に衛星放送の開発については、カナダの方がアメリカよりも早かったという。そして、衛星からの放送を受けるケーブルテレビ、CATVの普及率は世界一となっている。衛星放送の発展によって、カナダの遠隔教育は革新されてきたわけだが、この点について川島氏は次のように述べている。

しかし、何よりもカナダの遠隔高等教育に大きな影響を与えたのは、1960年代に研究が始まり、1970年代に開発・実用化されたカナダの通信・放送衛星技術と遠距離用地上通信システム技術であろう。放送衛星・有線テレビ・オーディオ会議等のニューメディアは、遠隔教育上の地理的・時間的・経済的問題を一挙に解決したばかりでなく、音声双方向性を活用して遠隔学習に直接授業に準じた経験を与えられるようになった。その意味で、カナダにおける高等教育の機会均等は、ニューメディアの出現によって大きく前進したといえると思う。（同、1－2頁）

教育は情報の一方的な伝達だけによっては成り立たない。その意味で、単なるテレビ、ラジオの放送ばかりでなく、双方向性を持つオーディオ会議のシステムが開発された点が重要な意味を持った。事実、川島は高等遠隔教育機関において、こういったメディアが使われているかについての調査を紹介しているが、それを見てもオーディオ会議の利用率が高いことがわかる。

教育機関別の各メディア利用数

	大学	コミュニティー ・カレッジ	他の機関	合計
回答数	2 9	1 0	1 7	5 6
放送衛星	1 6	3	5	2 4
有線テレビ	1 9	3	7	2 9
テレビ	2 1	3	7	3 1
ラジオ	1	1	2	4
電話	1 8	1	4	2 3
オーディオ会議	2 3	1 0	1 1	4 4
コンピュータ	1 1	6	3	2 0

オーディオ会議は、音声による双方向性の機能をもち、しかも比較的安い費用で簡単に利用できることが、利用率の高さに結びついている。そして、オーディオ会議は現在のところ電話回線を使って行なわれているが、通信・放送衛星のトランスポーターの電波帯の一部を使ったシステムが開発中であるという。物理的な距離の克服を必要とする社会的な条件のあるカナダにおいては、新しいメディアが意欲的に、しかも様々な領域で開発利用されているわけである。

カナダにおける遠隔教育の実際状況をより詳しく見ていくために、太平洋岸にあるブリティッシュコロンビア州の場合について、大阪大学の馬場伸也教授の報告を聞いてみたい。

・・・一般的な遠隔教育のニーズの他に、ブリティッシュコロンビアと言える事は、先ず移民問題があると思います。カナダは今でも、多い場合には年に20万から30万の移民がどつと入って来ます。ブリティッシュコロンビアには、アジア系の移民が多いわけですが、こういう人達がカナダに入って来て定住する為には、オリエンテーションが必要であると。仕事しながらあるいは家庭にしながら、カナダの社会になじむ為にですね、様々な教育を受ける必要がある。ところが、普通の大学には行けない。そこで放送大学とか、遠隔教育を利用するという事があります。それから第二番目には、医療設備の問題があります。ブリティッシュコロンビアというのは、カナダの中でも、人口がまた特に希薄な州でございまして、そうしますと、医者がバラバラに遠い所に住んでいる。都市に固まるわけにはいかない。村や町にも医者が必要なのです。そうした医者にですね、新しい医学の知識とか、医療訓練とかをほどこすのに放送大学が活発に利用されているということがありますね。それからもう一点だけ上げておきたいんですが、このブリティッシュコロンビア州と言うのは、カナダの他の州と違って、ここだけが温暖地帯で、森林がうっそうとしている。見渡す限り美しい森林がある。ここが火事にな



った場合どうするかということなのですが、日本のような小さな山火事じゃなくて、辺り一面にバツと広がると、そうした時にどういうふうにして火事を防ぐか、あるいは火を消して行くかという事で消防隊の訓練が必要です。・・・そうした場合、ノレッジネットワークで、こうした森林の消防の為の特別訓練の番組を組みまして、一月位に渡って毎土曜日やるということがあったわけです。(『MME研究ノート』14号、95-96頁)

このように移民の教育、医師の再教育、消防隊の教育と、ブリティッシュコロンビア州では、遠隔教育が幅広く利用されていることがわかる。ブリティッシュコロンビア州では、オープン・ラーニング・インスティテュート (Open Learning Institute) という機関が設けられている。これは、既成の伝統的な大学に入学できない州民のための教育機関で、人文・自然科学の大学教育、職能教育、成人基礎教育の三つの部で構成されている。この機関は、授業科目の開発を行っており、そういった科目は衛星を使った州営の教育放送であるノリッジ・ネットワーク (Knowledge Network) を通して放送されているのである。

そして、放送の受け手となって、学生の教育にあたっているのが、州内の各コミュニティー・カレッジである。コミュニティー・カレッジは、アメリカにも数多く存在するが、その名が示す通り地域のための高等教育の機関であり、特に地域住民に対する教育のサービスをその役割としている。学生は、各地域のコミュニティー・カレッジに登録し、そこでチュータから学習の指導を受けることになる。その点で、住民に対するサービスは極めていき届いているわけである。

他にも、カナダには、遠隔教育専門の大学としてアルバート州のエドモントにアサバスカ大学があって、カナダ全土から学生を受け入れている。そして、アサバスカ大学ではテリドンという衛星通信システムを使って教材を配布する試みに着手している。そういったカナダのシステムの特徴は、学生に対してきめ細かなサービスが行なわれている点にあり、学生にチューターがつくことによって、自学自習の体制を取らざるをえない遠隔教育の欠点を補う努力が十分になされているといえる。

教育のシステムが発展するためには、それが社会的にどれだけの需要に支えられているかが重要になる。カナダの場合に、遠隔教育は決して特異な教育のシステムではなく、地理的な条件から必然的に生まれてくる教育のシステムなのである。国家全体の教育水準を維持していくためには、カナダでは遠隔教育のシステムの整備が不可欠なものとなっている。遠隔教育なしには、十分な教育機会を国民に提供することはできないのである。そのために、メディアの開発が積極的な進められ、特に衛星の利用には目覚ましいものがあるわけである。私たちは、カナダに遠隔教育の一つの典型を見ることができよう。

### 3. 「山の分校の記録」から

物理的な距離の克服のために遠隔教育の手段を活用するということは、広い国土を抱えている

わけではない日本にとってはそれほど重要なものとは思われない。しかし、それは近年になって交通やコミュニケーションのネットワークが急速な勢いで発達してきた結果であり、私たちもまたある時期において、カナダの人々と同じように物理的な距離の克服に対して切実な期待を持っていたことを忘れてはならない。30年前に開始されたNHKの教育テレビは、学校という場にテレビを導入することによって、教室という閉じた空間の中に社会を映す鏡を作り出すことになったのである。

その当時の状況を的確に表現する記念碑的な番組となったのが、昭和34年と翌35年の二度にわたって第一部、第二部に分かれて放送された「山の分校の記録」というテレビ番組である。この番組は、まさに教育テレビが何を理想としていたかを示すものであり、教育テレビの歴史をふりかえる際に必ず言及されるほどの重要性を持っている。

「山の分校の記録」は、当時道路も整備されず、外界との通行が十分に確保されていなかった栃木県栗山村の土呂部という集落を舞台にしている。この集落から本村にある栗山小学校に通えないために土呂部分校が設置されていたが、その分校に一台のテレビがNHKの巡回テレビとして期限付きで貸与されることとなった。番組は、テレビが運ばれてくることによって分校の生徒たちの生活がいかに変化していったかを追ったものである。

本村へ出ることさえ容易でなかった土呂部の子供たちにとって、テレビはまさに社会を映す鏡であった。子供たちが初めて海というものを映像を通して見たのも、このテレビを通してであり、船の浮かぶさまを見たのも同じだった。観音開きの箱の中にしまわれて大切に扱われたテレビは、子供たちに集落の外側に展開する世界の姿をかいま見させてくれる存在に他ならなかった。「山の分校の記録」の中では、テレビの出現によって土呂部の子供たちの生活が明るいものになったという解説がなされている。現在の時点でこういった解説に接すると、それはいささかテレビの力を過大に評価しすぎているようにも思えるが、すでに40代に差ししかろうとしている当時の子供たちへのインタビューを見ていると、一概にその評価を否定できないようにも思われる。

分校の教室でテレビにふれた子供たちのほとんどは、学校を卒業後村を出て都会に働き口を求めたという。しかし、彼らは土呂部自体に戻ってきてはいないものの、年月を経るにしたがって自分たちの生まれた集落の近くで生活するようになってきたという。インタビューの中でも、ある土呂部分校の卒業生はテレビがなかったとしたら今でも土呂部で生活していたであろうと証言しているが、それはいかにテレビに映った外の世界の印象が強烈なものであったかを示すものである。

この土呂部についていえることは、テレビが物理的な距離を克服することによって、同時に都会と農村との間に存在した知的なレベルでの距離を一挙に縮めたということである。これが、私たちの考える遠隔教育における距離についての二つ目の概念である。しかも、この場合にテレビの持つ情緒面への影響力が深く関わっていた。テレビに映った社会は強烈な印象を与えながら、理想化された姿で映しだされたのである。

テレビが教室の中に出現させた社会の姿は、土呂部の子供たちの日常生活とは明らかに掛け離れたものであった。外の世界はまばゆく、魅力的なものに映った。テレビの中に映った世界との距離が大きければ大きいほど、その世界を客観的にみつめることができなくなっていく。テレビの映した世界は、土呂部分校の子供たちにとって、まさにユートピアだったのである。そして、彼らはユートピアを求めて村を出ていったのである。

発展途上国が、テレビのこういった力に注目し、国家建設のための人材の養成に利用しようとするのも当然である。ラジオや映画もあわせて利用されている。文盲率を減らすための識字教育や、農業技術の改良・改善についての教育、さらには受胎調節の啓蒙にと、各種のメディアが広範に利用されている。しかし、ここで大きな問題になるのが、情報の送り手の意図がそのまま受け手の側に伝わるという保証がないという点である。そこには文化の問題が介在する余地が存在しているのである。

メディア論の古典ともいえる『グーテンベルクの銀河系』の中で、マーシャル・マクルーハンは、文字を持たない社会の人々が、文字を持つ社会の人間である私たちとはまったく異なる形で映画や写真を見ている点を指摘している。そして、映画や写真を三次元的に、透視画法的に見るためには一定の訓練が必要であると述べている。マクルーハンがその説を論証する事例として引いてきているのは、ロンドン大学アフリカ研究所のジョン・ウィルソン教授が、アフリカの原住民に対する衛生観念の啓蒙に映画を使った時の出来事である。

・・・衛生監視員である男はアフリカ原住民の部落内にある一般家庭で溜り水を除去するにはどうしたらよいかを教示するため、ごく緩りとしたテンポで撮った映画を作ったのだった。まず水溜りを干し、空かんをひとつひとつ拾って片づける、といった場面がつづく映画ができあがった。われわれはそのフィルムを映し、そのあとで彼等がなにを見たかを尋ねた。すると彼等はいっせいに鶏がいた、と答えた。ところが、映画を映して見せたわれわれのほうは鶏の存在に全く気付かなかったのである！　そこでわれわれは用心深くフィルムのひと齧ひと齧をまわして問題の鶏を探しはじめた。はたせるかな、場面の隅を横切って走る一羽の鶏が見つかった。だれかが鶏をおどかしたらしく驚いて逃げる鶏の姿が画面の下方右手に見られた。それだけだった。フィルムを製作した男が見てほしいと思ったものはいっさい彼等の眼にとまらず、われわれが詳細に調べてみるまえに全く気付かなかったような事項を彼等は認めていたのである。(森常治訳『グーテンベルクの銀河系』みすず書房、1986、59頁)

映画の製作者の側には、明確な製作の意図があり、一定のメッセージを含んだ物語が頭の中にあった。これこれしかじかの要素を組み立てていけば、それが一つの物語を構成するものとして見る側に受け取られるはずだという暗黙の前提があった。ところが、アフリカの原住民たちは、その前提を共有していなかったのである。その点について、ウィルソン教授はインタビューに、

次のように答えている。

・・・しかし、なによりも興味深いことは、原住民たちが映像から話を組み立てられなかった点です。実際、われわれは後になって彼等が画面の全体を見ていなかったことに気付いたのです。彼等はまず画面のなかにある細部から調べはじめていたのです。そのうち芸術家や眼科医の話から、映画に慣れた観客はまず自分たちの視線の焦点を平らなスクリーンのやや前方に結ばせることで画面全体が見えるようにする、ということが解りました。やはりこの意味でも画像はひとつの社会習慣といえます。まず、絵を全体としてみなければならず、それをしない連中はその慣習に染まっているからです。まず絵を与えられると彼等はテレビの走査線のように画面を走査しはじめるのです。たいへんにはやい速度でそれをやるのです。絵を全体的に眺めずに端から走査してゆく——どうやらこれが絵になれていない眼がやることらしい。そして、たとえ例のフィルムのようにスローテンポの撮影法で撮られていても、彼等の眼の走査速度は映画の画面の移り変わりに随いていけなかったのです。(同書、61-62頁)

視覚像、ゲシュタルトの違いが、作り手と受け手との間のコミュニケーションの成立を妨げていたわけである。もちろん、こういった事例はかなり極端なものであろうが、ある一つの教訓として受け取ることはできる。コミュニケーションが成立するためには、両者の間に前提が共有されていなければならない。自分たちが当たり前だと考えている社会習慣や文化的なパターンが、異なる文化に属する人間に対して通用しないという場合は少なくないのである。したがって、メディアを使った情報の伝達を行なう場合に、メディアを通して伝えられる情報を受容し解釈する文化的なコードについて意識するという映像人類学的な視点というものが必要となってくるわけである。

特に、発展途上国での情報の伝達を考える場合には、相手の文化的なコードを研究し、そのコードに適合する伝達の手段を考えなければならない。そういった点で興味深い事例を提供してくれるのが、日本の家族計画国際協力財団の行なっているプロジェクトである。そのプロジェクトでは、寄生虫への恐怖を媒介にして、人口抑制への関心を高める試みが行なわれているが、そこで使われる手段は部族社会の呪術師が用いるのに近いテクニックである。寄生虫の研究を行なっている高知医科大学の鈴木了司教授は、『トイレ学入門』の中で次のように述べている。

最近、開発途上国に寄生虫のコントロールということで、再三出かける機会がある。寄生虫を駆虫することはそんなにむずかしいことではない。しかし、いくら駆虫しても、二〜三か月たつとまたかかってしまう。駆虫と感染のいたちごっこできりが無い。環境の改変ということがすぐ問題になる。しかし、政府をはじめ、行政側には予算がない。その寄生虫によって、人が生き死にしようならば、少しは金をだすかもしれない。慢性疾患的な寄生虫症ならビター

文出さない。そこで、考え出されたのは、人々の目の前で駆虫をしてあげることだ。薬をのむ。おおきな蛔虫が出てくる。血を吸った赤い鉤虫が出てくる。それをみてびっくりしない人はいまい。まして、自分たちの子供から出たとなるとたいへんだ。誰しもどうしてうちの可愛い子供にかかったかを考えるであろう。そうしたら、必然的に自分たちの屎尿の後始末が悪いことに気づくはずだ。それからは屎尿の処理に今以上に力を注いでくれるだろう。もしかしたら、便所を作ったという考えも出てくるかもしれない。([『トイレ学入門』光雲社、1988、205－6頁])

寄生虫が自分たちの子供の体内に宿っていることを知ったことから、環境への意識が目覚めていく。しかし、最初の段階で必要なのは、何らかのショックを与えることである。鈴木教授たちは、部族の呪術師が、患者の体内から悪霊をつかみだすかのように、寄生虫を取り出す。科学的には原理も単純で難しいことではないのかもしれないが、効果は大きい。その衝撃から、人々は自分のまわりを改めて見直し、便所の整備などによって環境を整えていく必要があることを理解していく。環境が変われば、衛生状態も改善され、乳幼児の死亡率も下がっていく。生まれた子供の多くが無事に育てば、子沢山をよしとする考え方も変化していく。少数の子供を丈夫に育てるという方針に変わり、家族計画の必要性を理解していくことになる。

こういった啓蒙活動が効果を上げているのは、それが上からの押しつけではなく、当該社会の文化的なコードにそった形で展開されているからである。まず、家族計画によって人口抑制を行なえと命じても効果は薄い。多くの子供を育てなければ後継ぎや労働力に困るという現実の問題があるからこそ、彼らは子沢山を望むのである。そこには納得に至るためのプロセスが必要となる。順を追って因果関係を理解していくことで、なぜ家族計画が必要であるかがわかってくるのである。

こういった事例から、わたしたちは知的レベルにおける距離の克服という課題を解決していく際に、文化的なコードの違いを絶えず意識しておく必要があることを学ぶ。ある知識が人々に欠けているという場合には、その原因がどこかに存在しているのである。映像メディアは、ある意味で既存の文化を破壊する力を有してさえいる。時にその影響力は暴力的になったりもする。文化的なコードの違いが、そういった映像メディアによる文化的な侵略の防波堤となりうる場合もあるが、逆に社会の変化を促進することにもなる。知的なレベルでの距離が存在するにあたっては、どこかにその原因があるはずなのである。映像メディアによってその距離を克服することは、多くの場合虚像の伝達に終りかねない。伝統的な教育手段による教育システムが構築されていない社会では、映像主体の遠隔教育は余程の注意を必要とするものなのである。

#### 4. 大学の公開

今日の遠隔教育の発展について考える場合に、特に高等教育の領域においては、イギリスの公開大学の開学を重要な起点として考えることについては異論がないであろう。イギリスの公開大

学は、初め日本の高等学校の放送通信教育をモデルにして、放送大学という名称で出発しようとしたところに見られるように、放送というメディアを教育の中で積極的に活用していこうとする意図を持っていた。しかし、現実の公開大学では、放送の比重は10%と比較的低く、イギリスの大学教育の伝統を受け継いで、印刷教材による学習とチュータリングが重視される結果となっている。

公開大学の目的は、まさにその名称が示しているように大学教育の公開を目指すものであった。イギリスでは、大学はエリートのためのものであり、大衆に対して門戸を開いているとはいえない状況にある。そういう文化的、社会的状況の中で、大学教育の大衆化を実現するための機関として公開大学は設立された。その意味で、私たちは遠隔教育における距離の概念として三番目にあげている社会階層上の距離の克服が公開大学の使命なのである。イギリス公開大学の後を追って作られた各国の公開大学も同じ使命を果たすべき機関として設立された。その点について、イギリス公開大学国際部長のドナルド・H・ヒル氏は、次のように述べている。

我国にはたくさんの高等教育機関がありますが、大学にいくチャンスに恵まれない人びとが大勢いるのは明らかでした。大学の授業についていけるだけの能力を持ちながら、戦争などのために大学入試に必要な資格を得るチャンスのなかった人びとが大勢いたのです。その意味においてはイギリスの公開大学は人びとに二度目のチャンスを提供するものでした。セカンド・チャンスの大学として知られているのは幾分残念なことです。事実、今日では公開大学の学位は一級であると認められており、二流大学ということではありません。あくまでも従来の大学にいなかった人びとのためのもう一つの機会という意味なのです。

公開大学の学生層は非常に幅広く、特定の専門技術の向上を望む学生、特に開校以来、教師の割合が非常に高く、今日でも学生の23%は教師です。教師は昇進するために学位が必要だからです。自己の関心や趣味で勉強している学生も大勢います。かれらは皆よく話題になるこのリカレント教育あるいは生涯教育の場にやってくるのです。つまり、成人は生涯を通じて学習することを望んでいるという考え方がこの公開大学の設立によってある意味で正式に現実のものとなったというわけです。（『MME研究ノート』14号、6頁）

この発言からわかることは、イギリスにおいては大学へ行く機会を持たない人間が多く存在すること、公開大学は成人の学習者が多いこと、その中でも教師が昇進のために入学していることなどである。こういった事情は、日本とは異なっているが、イギリスの公開大学にならって各国に設立された遠隔大学にはあてはまる場合が多い。つまり、仕事や年齢、あるいは経済上の理由によって通常の大学には入学できない人間に大学の門戸を開くことこそがその主要な目的となっているわけである。

したがって、公開大学の教育システムは、そういった生活形態の面で多様な学習者の便宜を考

えたものとなっている。この点について東京工業大学の坂元昂教授は、イギリスのチュートリアル（Tutorial）の伝統と結びつけて、次のように述べている。

いろいろなかたちの勉強の仕方があるわけですね。先生と学ぶチュートリアルという伝統をイギリスは持っております。そういう場面はおいておかなければいけない。しかし、勤労者に教育するから自宅とか勤労場所に近い所でも教育しなければいけない、ということがありまして、自宅で個人が学習する場と集団で学習センターをつくりましていわゆる先生が直接学生を指導する場、夏期学校といいますか夏の間1週間集まって先生と触れ合いながら指導する、こういうことがあるわけです。自宅の場合いろんな教育方法があります。印刷教材、放送教材、こういうものは離れた場所にも届きますね。それから電話での相談。自宅にいながらこういう手段を通して勉強する。時々学習センターに行って、討議とか、相談にのってもらう。夏期学校などでは大きな実験をしたり、実習をするとか、講義を受けるとか、楽しい行事をします。個人でバラバラで勉強しますとどうしても寂しいし共に学ぶことが学生のモチベーションをもたらしますね。そういうことも兼ねて学習センターとかサマースクールには相当重点をおいているようですね。（同、7－8頁）

学習センターは、全国を13の地区に分けて、それぞれの地区に地域センターを置き、その下に260のセンターが設けられている。普段は自分の家で学習を進めている学生は、学習センターに向いて、チューターやカウンセラーに学習の進め方について尋ねたり、ディスカッションを行ったりするとともに、放送教材の視聴を行なうことになる。学習センターは、自学自習のために孤独になりやすい学生に、学習の仕方を教えるとともに、孤独感から解放してやる手助をするものであるといえる。キングストン学習センターでチューターやカウンセラーを指導する立場にあるC・H・ウェルス氏は、そういった学習センターの役割について、次のように述べている。

学習センターでのチュートリアルは7時から9時の2時間ですが、私はそのなかにいろいろな要素を盛りこんで学生が楽しく有意義に過ごせるように工夫しています。まず学生同士で話す時間があり、これは学生にとって教育上貴重な経験です。次にチューターへの質問の時間、そして講義があり、それからお茶の時間になります。チューターはカウンセラーとしての任務もありますので、私は学生とお茶を飲み話しながら個人的に相談にのります。その後20分から25分間その週に放映されたテレビ番組を見、残る15分間くらいは皆でその番組について議論をして終わります。

学生は学習センターでの学習を気に入っていますし、勉強の上でも役立つと言っています。特に他の学生と話しが出来ることはとても有意義であるようです。自宅で30分、時には1時間も考えても判らなかつた問題も、学習センターにきて他の学生に聞くとたった1、2分で解決

することもあるからです。また、お互いに友達になって、別の日に学習センターに集まったり家を訪ねあったりして勉強している学生たちも大勢います。(同、10-11頁)

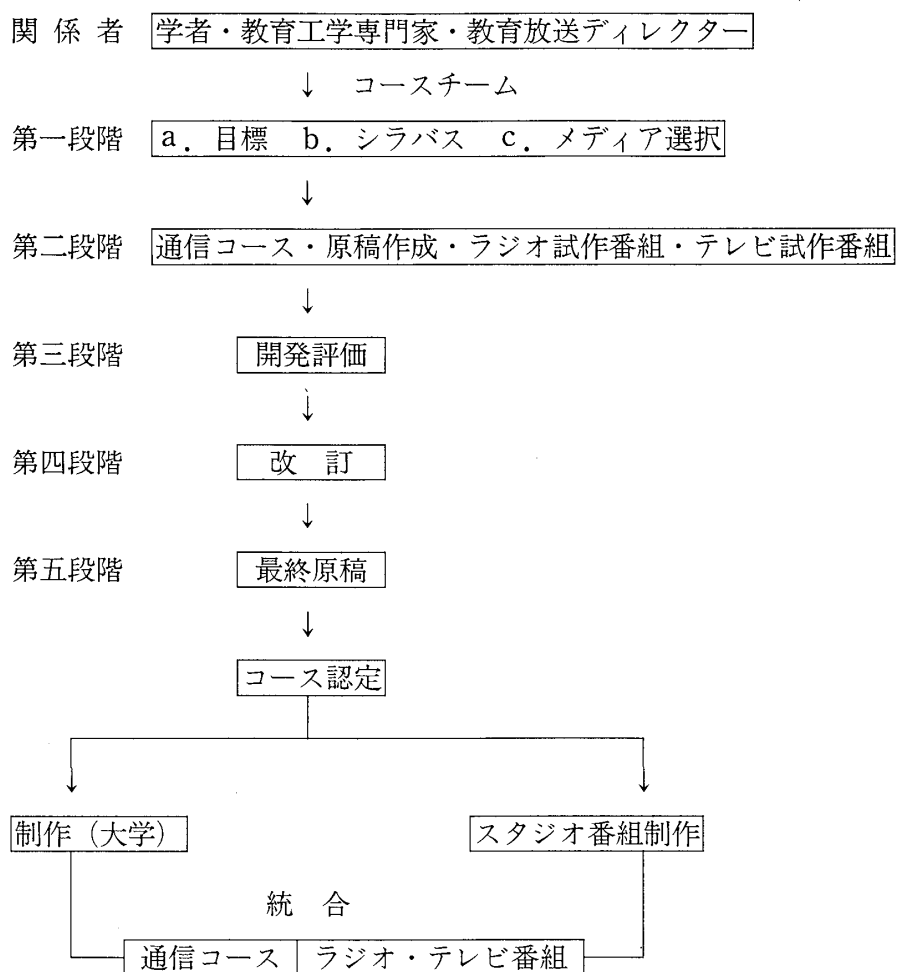
遠隔教育における一つの大きな問題は、学習者の学習環境をいかに整えるかである。通常の大学と違って、公開大学の場合には、学生は毎日通学するわけではない。したがって、伝統的な大学なら学生や教師との日常的な付き合いの中から自然に得られるはずの情報を取得する機会に恵まれていない。テキストなどの印刷教材を与えられ、個人の力だけでそれを学習していくことは決して易しいことではないのである。遠隔教育において、常に学習の継続の問題が大きなテーマとなっているのも、そういった遠隔教育の特質にもとづいているといえる。学習センターでの交流は、学生を励まし、学習に方向性を与えるものであるが、さらに、サマースクールと呼ばれる夏期学校も重要な役割を果たしている。

この夏期学校、サマースクールは8月の終りの一週間、全国のおよそ30の大学を借りて開かれる。一つの場所に600人の学生が参加するが、ほとんどは一年生で、基礎コースの学生である。学生はこのサマースクールに参加して本当に大学生になったという自覚を持つといわれる。日頃家では出来ない実験や実習が集中的に行われるのもこの期間なのである。1週間様々な行事が組まれているが、主なものは教授と膝を接しての授業、実習、実験、学習についての討論、学生大会、音楽会等である。学生が日頃の仕事や家族から解放されて、学問的雰囲気になれるのもこの時だといえる。

つまりは、公開大学において学生としてのアイデンティティーを確認するための機会が、このサマースクールであるといえよう。これは日本における私立大学の通信教育においても同じように強調されている。大学は、単に知識の伝達を行なうための場所ではない。大学は、人と人とが直接に出会うことによって、様々な形でコミュニケーションが成立する場なのである。大学のキャンパスの機能の中には、そういった要素が含まれている。キャンパスを持たないことが遠隔教育の特徴であり、学習の形態を自由なものとしているわけだが、サマースクールのような一体感を覚醒する場を持たない時には、逆にそれが致命的な欠点ともなりうるわけである。

イギリス公開大学の場合には、教材の作成に特に力を入れ、制作された教材はイギリス国内ばかりでなく、世界各国から高い評価を受けている。公開大学が教材の制作に力を入れるのはいわば必然的なことである。教室での講義や演習と同じ学習効果をあげるためには、すぐれた教材がなくてはならない。公開大学の教材は印刷教材と、テレビ・ラジオによる放送教材、それに実験キット類がある。教材はすべてコースチームによって制作され、チームの中には大学の専門家を始めとして、現場教師、教育工学者、デザイナー、放送のプロデューサー、編集者などが含まれる。そして、チームによって教材は制作されていくが、その開発の過程は次のような流れになっている。





コース、つまりは授業科目の数は、百数十にのぼっているが、例えばS-101という自然科学の基礎講座は、32のユニットにわかれ、テキストが19冊用意されている。他に、25分のテレビ番組がBBCの第2チャンネルから毎週2度32週にわたって放送される。さらに、ラジオが2週に1度16番組あり、他に家庭に送られてきた実験キットを使いながら学習を進めることになる。学生は、一つのユニットを一週間かけて勉強する。この一つの科目を修了すると1単位が与えられ、6単位で卒業となる。したがって、日本の大学での単位と比較するなら公開大学の1単位は日本の大学の10数単位に相当することになり、実際の教科内容はそれにふさわしい量となっているといえよう。

放送が利用されているとはいえ、すでに述べたように、教材全体に占める比重はわずか10%にすぎない。むしろ印刷教材、つまりはテキストによる学習が65%ということで、最も重要な教育手段となっている。ここにも、放送が知識の構造的な伝達よりも情緒的な伝達にたけている点が反映されているように思われる。事実公開大学では、放送の役割は（1）所属感を増し、授業に人間性を与えること、（2）内容習得の能率化、（3）勉強のペースメーカー、（4）新しい学生、一般視聴者の興味を引くこと、（5）学術的水準の高さを周知させることにあるという評価がなされている。

イギリス公開大学の開校は、一部エリートのものであった高等教育、大学教育への門戸を解放する役割を果たしたといえるが、公開大学ではさらに今までの教育システムや開発された教材を生かして継続教育の分野にも進出している。その対象となる領域は多岐にわたり、経営学や農業、さらにはコンピュータといった実学から文学、歴史といった教養分野まで、33の分野に分かれている。例えば、経営学の分野には、「有能な経営者」「経営者のための経理及び財政」「人の選抜と面接」「ビジネスのためのマイクロコンピュータの選択」「国際市場」「自己経営事業の開始」といった科目が用意され、通常の公開大学の科目と同様に印刷教材、放送教材、チュータリングなどを通して学習を進めていくことになる。

こういった公開大学の教育体制を見ていくと、日本ならば、大学、カルチャーセンター、企業の研修において実施されている教育が混在しているように思われる。イギリスにおいて国家の主導のもとに、公開大学のプロジェクトが進められてきたことは、それだけ民間のレベルでの生涯教育、あるいは継続教育の体制が整っていないことを示しているのかもしれない。しかし、逆に考えれば、一つの大学は知的な資源として多様な形で利用できることを示していると考えられることもできる。そういった可能性については、日本の生涯教育の枠組の中にも取り入れられる価値があるのではないだろうか。

## 5. 職業教育への利用

イギリス公開大学をモデルとして、各国に遠隔教育の大学が設立されていった。それまでも一般の大学の中に通信教育の部門が設けられ、郵便を主要な手段とする遠隔教育が広く行なわれてきたが、新たに生まれた遠隔公開大学の特徴は、それが独立した大学、高等教育機関であるという点にある。ヨーロッパにおいては、西ドイツのフェルン・ユニベルジテイト、オランダのオランダ公開大学、ポルトガルのポルトガル遠隔教育機関、スペインの国立遠隔教育大学などが生まれた。アジアにおいても、バングラデッシュのバングラデッシュ遠隔教育機関、ビルマの大学通信教育センター、中国の広播電視大学、インドネシアのテルブカ大学、韓国の韓国放送通信大学、マレーシアのマレーシア科学大学、パキスタンのアラマ・イクバル公開大学、フィリピンの生涯大学、スリランカのスリランカ公開大学、タイのスコタイ・タマチラート公開大学などが、国家のプロジェクトとして作られてきた。

こういった遠隔教育機関の設立目的を見てみると、共通して掲げられていることは、有職者に対する教育、特に初等中等教育に携わる教師に大学教育を与え、その質の向上をはかるということである。例えば、バングラデッシュでは、教育省によって遠隔教育による教育学士養成課程の設置が決定され、やがてはバングラデッシュ遠隔教育機関の誕生に結びつくこととなった。この機関の目的は、中等教育に携わる在職教師に学士課程の教育を施して、最終的には大学教育を受けていない教師をなくすことにある。したがって、その対象は在職教師に限られている。そして、これが距離の概念の四番目に関わるものであり、職場と教育現場との距離を克服することが目指

されているわけである。

在職者は、伝統的な大学における学生と異なり、学習のために自由になる時間が極めて限られており、しかも昼間は多くの場合、就業時間となっている。そこから、遠隔教育の体制を積極的に活用する必然性が生まれてくることになり、多様なメディアを組み合わせた教育体制が築かれていくことになる。特に、通常の講義を受けることができず、家庭でテキストなどの印刷教材を使って学習しなければならないという欠陥を補うために、テレビ・ラジオといった放送教材を利用することが重要になってくるわけである。その点について、タイのスコタイ・タマチラート公開大学（STOU）の元学長であるウィット・スリサーン氏は、次のように述べている。

私達の資源には限りがあるために伝統的な方法で高等教育の場を拡大することが困難です。10年程前、政府は審議委員会を設立し、教育の機会を広げる実践的な方法を検討しました。その結果、イギリスを初めとして幾つかの国で行なわれている遠隔教育および学習システムが、伝統型教育に代わる機会を提供し、高等教育の民主化を図る実践的手段であるということになりました。それがこの（大学の）構想の出発点となったのです。

私達は家庭で受けられる教育を主眼に、多様なメディアを併用して教育を行っています。遠隔教育に使われる基本的なメディアには、テキストや演習帳のような印刷教材、録音テープ、ラジオ講座、テレビ講座、また全国各地の学習センターで行なわれているチュートリアルなどがあります。（『MME研究ノート』14号、150頁）

さらに、ウィット・スリサーン氏は、公開大学の教育の中で教師の養成が非常に重要な課題となっていることを指摘し、公開大学がその点についてどう対処してきたかを説明している。

タイでは現場の教師の大半は、補助教員の資格しか持っていません。これが我国が過去十年間に非常に急速に教育の場を拡大してきた結果です。従って、短期プログラムにより教師を養成する必要があります。殆どの教師は正教員の資格を得るために教育を受けなければならないからです。私達は教師が働きながら学士号を取得できるように継続教育の一貫としてキャリア育成のプログラムを提供しています。

私達のプログラムはキャリア育成に重点を置いており、大半の学生は既に仕事を持っている成人学習者です。また、このプログラムは発足当時から（Ministry of University Affairs や Service Commission などの）すべての政府の基準認定機関による認定を受けていますので、このプログラムの卒業生に対する社会的評価は順調であり、他の大学の卒業生と対等に学位取得者として扱われています。学位の評価や受入れに関しては全く問題ありません。（同、150－151頁）

在職の教師や公務員に対して大学教育の機会を与えることによって、その質を向上させ、ひい

ては国家建設に役立つ優秀な人材の養成に役立たせるという機能を遠隔教育は確かに果たしているわけである。前の節で紹介したイギリス公開大学の有職者向けのコースにおいても、最も科目の数が多かったのが、この在職教師向けのものである。在職教師にとっては、大学卒業の資格を得ることによって給与や地位が向上し、そこに教育を受けることへの積極的な動機が生まれるわけである。

もちろん、こういった形での教育が求められる背景には、伝統的な大学が一部の人間によって独占され、一般の人々の大学への進学率が低いことが関わっている。そういった社会状況においては、同じ職業についている人間の中でも大卒者とそれ以下の学歴しか持たない人間が混在し、大卒の資格を得ることは、社会的な地位の上昇と結びつくことになる。その際に、国家が在職者に対する継続教育の後押しをしている点が重要で、人材養成による国家建設を進める国家の側の利害と、個人の生活の向上を望む在職者の側の利害が一致しているわけである。

しかし、在職者に対する遠隔教育の利用は、大学への進学率の高い国においても異なった形態で活用されている。そこでは最先端の分野での在職者への教育が行なわれている。そういった例となるのが、アメリカのスタンフォード大学の場合である。スタンフォード大学の近くにはシリコンバレーと呼ばれるハイテク産業の中心地があるが、半導体産業の急成長にともなって電子工業技術の専門家が不足するようになった。そこで、スタンフォード大学は産業界へのサービスの一環としてマイクロ波を使ったテレビ放送による教育を実践することとなったのである。大学の社会に対するサービスの機能を求めることは、アメリカにおいては当然のこととされているのであるが、日本に比べてマイクロ波が自由に使用できるというアメリカの電波事情もこのプロジェクトを推進する上で不可欠の条件となっていた。この点について、東京工業大学の清水康敬教授は、次のように述べている。

I T F S という名のマイクロ周波数が、アメリカでは教育テレビ放送用ということで認可されております。このような周波数は日本では認可されておらないわけですが、大学が自由に使えるマイクロ波周波数です。テレビのチャンネル数にしますと32チャンネル分もあるという非常に幅の広いものでございます。これは例えば会社におります学生が質問したい場合には、音声だけで映像はいきませんが、質問も教授にその場でできるということでございます。スタンフォード大学の少し左のブラックマウンテンという山のところから、テレビ用のマイクロ波がでております。シリコンバレーにありますヒューレットパカードとか、I B M だとか、T I だとかそういう最先端の企業が受信しておりまして、会社で勤務時間中に受講できるということです。受講したあと単位を十分とれるわけです。（『MME 研究ノート』14号、46頁）

このシステムは完全な双方向ではなく、教師の話は映像で伝わるが、学生からの質問には音声だけしか利用することができない。さらに、大学が教師を企業に派遣し、そこで指導を行なうと

ということもある。企業の人間が大学の教師から先端的な技術について教育を受けるということは、日本では見られないことだが、これも大学の産業界に対するサービスの一環となっている。特に、大学における教育が高等学校を卒業した若年層のみを対象としなくなった現状においては、大学の対象とする学習者の幅は大きく広がりつつある。また、大学にはそれだけの教育機能が潜在的な形で保持されているのである。

さらに、こういったシステムを全米規模で展開しているのが、全米工科大学(National Technological University)である。全米工科大学は、工学の分野での継続教育を目差すもので、通信衛星とビデオテープを活用することによって大学院レベルの教科内容の教育を企業で働くエンジニアに対して施している。学生は、電話によって質問を行なうことになっている。ここでもまた、修士の資格を取ることが職場での地位の向上に役立つアメリカ社会の特色が背景となっていることは言うまでもないのである。

## 6. 「飛ぶ鳥のメカニズム」

アメリカにおける事例に見られたように、大学で行なわれている最先端の研究についての情報を各種のメディアを通して伝達することも遠隔教育の大きな可能性の一つであり、それは遠隔教育を教育の領域から研究の領域へと拡大していくものである。大学において行なわれている研究は一般の人間にはアプローチできない。さらに、大学の教育現場においても、最先端の知識を具体的な形で提示することができない場合が少なくないのである。大学の教室の可能性を押し広げるために、各種のメディアを積極的に活用し、通常的手段によっては近づくことのできない知識に対するアプローチを行なうことが目差されても不思議ではないのである。そこに、遠隔教育における距離の概念の最後にあたる最新の高度な専門知識との距離を克服するという試みを見ることができる。

こういった意味での距離の克服を目差した代表的な試みとして考えられる教材を制作したのが、先にもふれたイギリスの公開大学である。「飛ぶ鳥のメカニズム」と題されたこの教材は、むしろ一つの作品ともいえるべきもので、教育番組の国際コンクールである日本賞を受賞したものである。「飛ぶ鳥のメカニズム」は、受賞後NHKの教育テレビでも放送され、現在進行中の研究を教育番組の中にたくみに取り入れたという点で高い評価を受けた。この作品がどういったものであるかを理解するためにはその概要を知る必要があるが、それは以下の通りである。

---

### 『飛ぶ鳥のメカニズム』

様々な鳥たちの飛ぶ姿が画面に映される。例えば、白鳥の飛ぶシーンをハイ・スピードで撮影すると着陸がいかに難しいものであるかがわかる。次に、鳩やハチドリが空中に止まったまま飛んでいる様子が示される。では、渡鳥の場合はどうだろうか。ガンは渡る前に体重を増やす。

ここまでがいわば導入部である。そして問題提起。鳥の飛行のメカニズムについての情報が少

ない。空気力学としての研究がまだ十分ではないのである。これ以降、番組では二つの研究が紹介される。まず、ブリストル大学のジェレミー・レーナー博士の研究である。博士は、鳥の飛ぶ様子をフィルムにおさめ、その空気力学を解明しようとする。テストの対象として選ばれたのはゼブラフィンチである。この鳥を特別なトンネルの中を飛ばせ、それを超高速撮影し、20倍の速度に落として詳しい観察を行なおうというのである。画面にはゼブラフィンチがトンネルの中を飛ぶ様子がシルエットで映され、そこから翼を四回羽ばたかせるごとに一回休ませるところがはっきりとわかる。これは通常のカメラでは示すことができないもので、一回休みが入る理由はエネルギーの消費を少なくするための経済的理由であると説明される。

ついで、飛行の様子を上から撮影したフィルムが示され、博士が飛んでいく跡に残る空気の流れに関心を持ったことが紹介される。画面はアニメーションにかわり、ハヤブサの飛んでいった後に、二つの渦が出来ることが、そして、ゆっくりと飛ぶ鳩の後にリング上の渦が連続して出来る場所が示される。しかし、これはあくまで仮説であり、それを証明する必要がある。これは「見えないものを見る実験」とであるというコメントがなされ、同じ大学のスーザン・ダー博士の研究に移る。博士は二つのスチール・カメラを使ってステレオ写真を撮り、鳩の飛行の後にできる渦を証明しようとするのである。ジャックという鳩が訓練され、二つのライトの間を飛べるようになる。暗い中にライトをつけ、シャボン玉を飛ばす。訓練された鳩はその間を飛び、撮影された写真を重ねてみるとそこにはっきりとリング状の渦が出来ている。仮説は証明されたのである。

番組はここから後半に移る。飛行中の鳥のエネルギーを想定するために行なわれたバーミンガム大学での一年がかりの実験が次に紹介される。トニー・ウォークス博士は、この実験のためにカナダガンの母親のかわりとなる。つまり、ガンに博士が刷り込みされ、彼等は博士の後をどこまでもついていく。博士は雛の間一日中一緒にいて、週末は自宅に連れて帰る。実験では、送信機を鳥の体内に取り付け、測定が行なわれることになる。生後三カ月、ガンは飛べるようになるが、まだ下手でなんとか着陸出来る状態にある。

それから五カ月後、クラムフィールド空港でテスト飛行が行なわれる。ガンに送信機が取り付けられ、博士を乗せたトラックの後ろを飛んでいく。訓練が成功したのである。高速カメラでの撮影も行なわれ、羽ばたきの頻度も資料にされる。一方、送信機は心拍数、呼吸数、体温を記録する。心拍数は落ち着いていて今までの記録の半分である。これは、緊張が少ないことを示している。刷り込み実験の成果である。呼吸数は一分間60で、飛ぶ前の四倍になるがこれは一定でなく、羽ばたきをやめる時には下がることになる。四回はばたくごとに一回呼吸が行なわれ、エネルギーを節約していることがわかる。

実験の紹介はここまでで、こういった種類の実験がまだ始まったばかりで、より複雑な飛行のメカニズムが将来理解される日が来るであろうというコメントで番組は終わる。

研究の成果があがるまでには、長い時間をかけた研究の過程が必要である。研究者の能力もまた、研究をどう組み立てていくかによってはかられる。そして、専門家ではない私たちが興味をそえられるのも、研究の過程で起こる様々な出来事である。ところが、教育番組を制作する際には、研究の結果だけが紹介され、研究を組み立てていく途中の経緯についてはふれられることが少ない。確かに、ここに紹介した「飛ぶ鳥のメカニズム」のような教育番組を制作するためには、膨大な時間と手間とを必要とする。時間と手間がかかれば、それに応じて費用も嵩んでいく。限られた予算の中で制作しなければならない教育番組の実情を考えてみるならば、「飛ぶ鳥のメカニズム」は一つの理想ではあっても、現実的なものではないという考え方も出てくるであろう。

しかし、研究の成果だけを知ったとしても、教育的にそれほど意味がないように思われるし、メディアの特性を生かしたことにはならない。なぜ、そういった研究が行なわれたのか、どういった手段を使って研究の過程で生じる困難を解決していったのか、その苦しみと喜びをともにわかちあうことによって、対象に対する理解もより深いものになっていく。特に、一般の学習者にとっては日頃接することのない最先端の分野の研究を紹介するためには、一般の人間と専門家との間にある距離を埋める努力を必要とする。私たちの前に研究の成果だけが示されたとしても、私たちからはあまりにもかけ離れたものにしか映らず、その意味を理解できないことであろう。

テレビを初めとする映像メディアは、研究室の奥まで入り込み、視聴者が実際の研究の場に立ち会うことを可能にしてくれる。私たちが、「飛ぶ鳥のメカニズム」に示されたような実験を試みようとしても、事実上不可能である。しかし、テレビは私たちに擬似体験の機会を与えてくれる。映像を通して実験の過程をつぶさに追っていくことによって、自分たちも研究に参加しているという感覚をある程度味わうことができるのである。

もちろん、この番組を一度見たからといって、鳥の飛行メカニズムを理解することは不可能である。しかし、私たちは番組の中に登場する研究者たちの努力を通して、飛行のメカニズムを探ることの意義を認めるようになる。メカニズムについて本当に理解しようと思えるのは、そういった認識が成立して後のことである。その点で映像メディアは、学習者の学習への意欲を刺激する道具として役立ちうるものなのである。

私たちはここまで距離という概念を軸にしながら、遠隔教育の目的とその教育システムについて具体的な事例を通して見てきた。遠隔教育は、伝統的な教育手段の代替物であるにとどまらず、現在では新たな教育手段として積極的な形で活用されるようになってきている。また、教育に利用できるメディアが革新されることによって、遠隔教育は一層の多様性を示すことになる。

あるいは、私たちは遠隔教育が成立しうるためには、社会的な需要が必要となる点についても理解してきた。距離という概念を強調するとするなら、遠隔教育が克服すべき距離が社会の中に前提として存在していなければならないのである。社会的な需要が新たなメディアの革新を求め、メディアの革新によって遠隔教育は発展していく。そういった展開の過程を考えるにあたって、

私たちは距離という概念を使って現状を整理してみる必要があるように思われる。それは、これから私たちがどういった形で遠隔教育のシステムを確立していくかに関わっているのである。

### III. 生涯教育としての遠隔教育

#### 1. 教材と教育システム

ここまでの部分では、距離という概念を使って遠隔教育を整理し、それぞれのカテゴリーに含まれる遠隔教育の形態がどういった社会的な要請に支えられ、いかなる教育システムを築き上げてきたかを見てきた。何らかの距離が生まれたところに、それを克服する意欲が生まれ、新しい教育手段が開発されていく。その際に、社会を映し出す鏡である映像メディアの持つ力が大いに期待されるわけである。

しかし、同時に私たちは、遠隔教育の問題点、あるいは限界についてもふれてきた。強烈なイメージを視聴者に与えることのできる映像メディアは、人間の情緒的な部分に強く訴えるという特性を持つがゆえに、かえって知的な情報の伝達に不向きな傾向を示す。映像を通して伝えられる社会の姿は、決して実像ではない。多くは誇張され、理想化された社会なのである。「ツアーからメディアへ」の節で扱った領域が、宗教、政治、音楽であったことも、それと関連する。こういった領域はヴィジョン、つまりは夢を与えることをその使命としている。したがって、教育の分野で映像を使う場合には注意を要する。映像を通して伝えられる情報が、無批判に受容される危険があるからである。現実を批判的に見る視点を養うためには、映像情報を一端は括弧に入れて、その妥当性を吟味することが必要となる。テキストなどの印刷教材を必ず併用しなければならないのも、それが一つの手立てとして役立つからである。

今日、特にわが国において遠隔教育に対する期待が寄せられているのは生涯教育の分野である。生涯教育の特徴は、学習者や学習形態、さらには学習環境が多様であるという点にあり、その多様性に柔軟に対応するためには従来の枠にとらわれない形の教育システムを築いていく必要性が生まれるのである。学習者は、家庭の内外での仕事などのために学校に通学することが難しい場合が多く、放送やビデオ、カセットなどの保存媒体が積極的に活用されていくことになる。この点について考えていく場合には、教材と教育システムの双方について見ていかなければならないわけだが、ここでは教材を中心に考え、教育システムの在り方についてはそれを示唆するにとどめる。

まず、映像教材としてどういったものが望まれているかを考え、次に、映像教材と印刷教材とをどのような形で組み合わせていくかを考える。さらに、カリキュラムの体系化の問題を見ていくことになる。



## 2. 六タイプの実験

遠隔教育における映像教材を制作する場合にこういった視点に立って進めていくべきかについては、放送教育開発センターにおいていくつかの実験を試みてきた。一連の実験の内容と成果については、拙著『私というメディア』（パーソナルメディア刊、1989）の中の「放送大学という実験」の部分で紹介しているので、それを参照していただきたいが、ここでは最も興味深い実験についてだけふれることとする。それは、一つの題材について、こういった映像表現、演出方法が可能であるかを示し、最適な方法を探ろうとするものであった。題材として選ばれたのは、放送大学の実験番組として昭和57年に作られた『宗教理論と宗教史』（主任講師・柳川啓一東京大学教授[当時]）であり、これをもとに、翌年実験的な試作番組の制作が試みられたのである。この『宗教理論と宗教史』は全体が15回のシリーズになっていたが、その第12回にあたる「天国と地獄」の部分が選ばれ、同じ内容を六種類の異なる表現、演出によって映像化することとなった。

ここで試みられた六種類のタイプは、映像教材の演出方法として考えられるものをすべて試そうということで出発した。第一のタイプは、教室での講師の講義をそのまま一台のカメラで撮ったもので、カメラは学生の席に固定された。したがって、画面には先生の姿と黒板だけが写ることとなった。教室での学生の視点に立とうというものであったが、カメラはよそ見をしないという点に違いがあった。撮影は日本女子大学の「宗教学」の授業の中の特別講義として行なわれ、この授業を履修している学生がそのまま参加した。

第二のタイプは、同じ教室で撮影されたものではあるが、カメラは三台に増え、講師のクローズアップや、学生への質問ややりとりも収録された。これは教室での実際の講義をそのままドキュメンタリーとして収めたものといっている。

第三のタイプは、スタジオでの講師による講義で、放送大学の一般の講義やNHKの市民大学講座とはほぼ同じ形式をとった。これは六つのタイプを比較する際に一つの基準ともなるものであった。

後のタイプは、教室での講義の代替物という発想から離れていく。第四のタイプは、現場講義とでも呼べるもので、講師が題材に関連した場所に実際におもむき、そこで講義を行なうという形式であった。この時には、鎌倉市内の二つの寺院で講義が行なわれた。寺院の住職も一部出演し解説を加えている。この方式は現在、放送大学でもかなり取り入れられるようになっている。

第五、第六タイプは、ドキュメンタリー形式ということで、講師の講義を主体とするのではなくロケーションによる映像を主体とした。二つの違いは、第五タイプの方では、講師が時折顔をのぞかせながらナレーションを行なうのに対して、第六タイプの場合には、講師は一切出演せず、ナレーションは専門のナレーター（かの久米明氏がつとめた）が行なった。第六タイプは、本格的なドキュメンタリーであったが、第五タイプの場合には、ドキュメンタリーと現場講義との中間的な形態でもあった。

以上の六タイプの試作番組については、日本女子大の学生をモニターとして視聴調査を行なうとともに、放送教育開発センター主催のシンポジウムで発表され、放送教育の専門家からの評価を受けることとなった。あらかじめ予想されるように、ドキュメンタリー形式の番組に対する評価は高かった。学生たちはナレーターによる第六タイプを最も高く評価し、シンポジウムでは、講師がナレーターをつとめた第五タイプの評価がよかった。こういった評価が生まれたのは、ドキュメンタリー形式では映像が興味深いものであったという点の他に、ストーリー性があったこと、音楽や効果音や雰囲気盛り上げる力を発揮したからではないかという分析がなされた。

この実験が成り立ったのは、選ばれたテーマが「天国と地獄」ということで視覚的に表現しやすかったことや、45分という放送大学の通常の放送時間の枠にとらわれなかったことが関係していた。さらにはドキュメンタリー形式の番組の制作を担当したのが民放出身のディレクターで、民放的なテンポのよさを持っていたことが学生に受けたということもあったが、費用や手間の面も無視できない。すでに「飛ぶ鳥のメカニズム」について論じた際にも述べたように、ドキュメンタリー形式の教育番組を制作するためには、講義を主体とする番組よりも、時間も手間も、さらには費用も余計にかかることを覚悟しなければならない。したがって、制約の大きい中で、ドキュメンタリーに挑戦することは容易なことではないが、学習者の学習意欲をかき立て、対象に対するイメージを喚起させる上では価値のある試みなのである。

しかし、遠隔教育において教材を制作し、それを送り出す場合には、受け手がそれをどういった形で受け取るかをあらかじめ考えておかなければならない。受け取る側には、一定の枠組が出来ていて、その枠にしたがって番組を解釈することになる。私たちの実験でドキュメンタリー形式の評価が高かったのは、この形式が通常のテレビ番組の演出方法に最も近く、視聴者の視聴行動にそくしたものであったからである。

もちろん、映像教材は万能ではない。この実験で制作されたドキュメンタリー形式の教材は、天国と地獄についてのイメージを喚起させるという面では十分に威力を発揮するものではあるが、学習者にこれを対象として考察を深めさせるということに関してはむしろ不向きな面を持っている。映像教材を支える別の形での教材が必要であり、だからこそ印刷教材との組み合わせが求められるのである。

### 3. 放送教材と印刷教材

イギリスの公開大学において教材を制作する場合に、コースチームの手法が効果的に使われていることについてはすでに述べた。タイのスコート・タマチャート公開大学でもコースチームによる教材制作が行なわれている。各種のメディアを組み合わせた教材の開発を行なうには、それぞれのメディアの専門家の協力が不可欠であり、チームのメンバーの間の調停に当たる仲介者、コーディネーターも必要となる。放送・映像教材、さらにはそれと印刷教材を組み合わせる場合には、どうしてもコースチームの体制を取らざるをえないともいえよう。

前節で述べた『宗教理論と宗教史』の六タイプの制作の場合にもコース・チームの手法が取り入れられていた。講師、番組ディレクター、教育工学の専門家、それにコーディネータが加わっている。しかし、この場合には印刷教材の制作は行なわれなかった。したがって、さらなる実験的な試みが求められたわけで、それが『アジアの社会』（主任講師・祖父江孝男放送大学教授）制作の試みであった。この『アジアの社会』は、昭和63年度から放送大学の専門科目として実際に開講されているもので、教材は、テレビによる放送教材と一般の印刷教材に加えて、必読参考書を含むものとして当初から構想されていた。印刷教材が二種類作られた点で、プロジェクト全体の実験的な要素は印刷教材の制作というところに置かれた。放送大学の科目には、主任講師ならびに担当講師が書下した印刷教材、いわゆるテキストが必ずつくが、参考書は義務づけられていない。『アジアの社会』の必読参考書は『稲からみたアジア社会』と題され、11人の専門家の執筆によるリーディングスの形態を取っていた。この必読参考書が作られたことで、むしろこの方がテキストの役割を果たすものとなり、通常の印刷教材の方は、いわゆるスタディー・ガイドとしての性格をかなり持つようになったといえる。

では、実際の教材の制作過程について見てみよう。教材を制作するにあたっては、基本的なコンセプトとして、稲ないしは米を通してアジアの社会を考えるという方向性が提起された。そして、この基本コンセプトを具体化するために、稲や米、あるいはアジア社会や経済についての内外の専門の研究者18人を招き、教材作成にあたる人間によって組織された研究会での講義を依頼した。この研究会での連続講義が教材の内容を構成することになった。

各回の講義は、研究会のメンバーによって記録され、「アジアの社会通信」と題して刊行された研究会のニュース・レターに掲載された。この通信は、研究会のメンバーだけではなく、講義を依頼した各講師にも送付され、こういった形で連続講義が進められているかが理解できるようになっていた。

連続講義が進む中で、これと平行して、研究会のメンバーは教材をどう組み立てていくかについて議論した。特に問題になったのが、章の割り振りであった。放送大学の授業科目は基本的に15の章を立てる必要があったからである。いくつかの案が提起され、討議が繰り返された。そして、討議によって作られた構成案をもとに、三つの教材（放送教材、印刷教材、必読参考書）ごとに担当者を分けて、具体的な作業が進行した。

ここでは、筆者が担当した印刷教材について述べる。『アジアの社会』の場合には、必読参考書としてリーディングスが編纂されるため、学習者が放送と参考書を使って学習を進めていくためのスタディー・ガイドとしての性格を持つ印刷教材が構想された。学習者が稲を通してアジアの社会についての理解を進めていけるような組み立てが求められた。この作業を行なう上で、ニュース・レターとして刊行された「アジアの社会通信」が非常に役立った。そもそも通信は、各講師の講義、話を学習者が聞いてまとめていくという体裁をとっていたからである。

作業を進める際には、通信にまとめられた講義、話題の中から重要な事項を選びだし、それを

KJ法を使って図式化していった。その図式をもとに、教材のアウトラインを作り、15章の割り振りを決めていった。そして、図式化されたアウトラインにもとづいて全体の関連をつけ、体系化していくことを行なった。したがって、印刷教材の各章の中身は、講義のまとめの部分と全体の関連を明らかにするために研究会メンバーが執筆した部分とに分かれた。必要な場合には、他の書物を参照し、その記述を織り込み、学習者の理解を助けることを目差した。さらに、各章の初めには「学習の目標」を掲げ、章末にはキーワード、放送授業との関連性や必読参考書の該当する箇所についても指示した。「重要事項」「放送授業について」「必読参考書について」の各項目である。いずれも遠隔教育の学習者が自学自習を進めていくためのスタディー・ガイドに不可欠の要素である。

こうして、印刷教材の草稿が出来上り、他の教材とのつながりを考慮して修正が施された。したがって、この『アジアの社会』の印刷教材の場合、教材の流れは研究会の作業の中で作られてきたものであり、研究会の学習、ないしは研究の成果ともいえる内容を持つものであった。そこに現われたアジアの社会についての理解は、ある特定の個人の考え方ではなく、一定の合意を得た上でのものとなったのである。

『アジアの社会』は、稲を通してアジアの社会を考えるという基本的なコンセプトをもとに、それを教材にデザインしていったものであった。多くの人手と手間をかけることによって初めて可能となった試みであった。しかし、複数の専門の研究者の研究成果を取り入れて作られている点で、オープンな性格を持つものといえる。この作業を一つのシステムとして確立し定着させていくためには、数々の問題点を克服していかなければならないが、教材開発の新たな方向性を示すものであるとはいえよう。私たちは、一つのコンセプトから出発し、それを具体的なプロジェクトにしたあげていく作業を「コンセプト・デザイン」と呼んでいるが、遠隔教育におけるメディアを効果的に活用していくためには、こういったコンセプト・デザインの上に成り立つ教材の開発が求められているのである。

\*注：コンセプト・デザインについては拙稿「パーソナルメディア論」（『私というメディア』所収）を参照。尚、『アジアの社会』と『稲からみたアジア社会』は、放送大学教育振興会から市販されている。

#### 4. カリキュラムへ

『宗教理論と宗教史』の六タイプの試作番組は、いわば単体の教材であった。『アジアの社会』は、放送大学の実際の教科であり、2単位の科目として認められている。教材は、放送教材、印刷教材、必読参考書から構成され、複合的な形態を取っていた。しかし、複合的といっても、それは教材内部の構造に関するもので、他の教材との関連については考えられていなかった。つまり、『アジアの社会』を学習した学生が、それを契機にこの分野に興味を持ち、さらに学習を進めようと考えたとしても、個人で学習を発展させていく方向を見出していくことは容易ではなかつ

た。

したがって、教材を制作する上で、次には教材の体系化を考えなければならない。それはカリキュラムの問題に通じていくのである。遠隔教育においては、カリキュラムについても伝統的な大学とは異なる視点から考えていかなければならない。学生の学習形態の多様性について目配しておく必要がある。放送大学を例にとれば、放送大学では一般の大学なら当たり前の学年制というものが制度上、実質的には存在しない。卒業のためには最低四年間在籍し、所定の単位を収める必要があるが、十年間の在籍が認められている。教養課程と専門課程の区別もなく、したがって、教養課程の単位を習得していないと専門過程に進学できなということもない。科目についても、基本基礎科目と専門科目は区別されているが、いつどの科目をとるかについてはほとんど制限がないのである。

学生にとっては、学年の観念は存在していない。それぞれの学期に履修する科目を選択する際にも、個々の科目のつながりよりも、自分の生活時間に都合のよい科目から履修していく傾向が強い。あるいは学年末の単位認定試験の日時が仕事と重ならないかどうかといったことが選択の基準となる場合さえある。したがって、学生は教える側の思惑通りの順序には科目を履修していない。二年間の教養課程の間に、語学や一般教養の科目の単位を取っておこうということにはならない。むしろ、専門科目であっても好きな科目なら入学したと同時に履修していこうとするのである。また、それぞれの科目が主任講師個々人の考えに基づいて独立のものとして制作されているために、一部の科目を除けば、どの科目からとって不都合が生じないのである。特別の予備知識なしに履修できる科目がほとんどである。

学習者にとって遠隔教育の魅力は、自らの生活の状況や学習の目的に応じて、自由な形で学習形態を選択できるという点にある。これはカリキュラムの問題についても同様にあてはまることで、柔軟な選択の余地を残すカリキュラムでなければ、学生はついていけない。放送大学が教養学部として設定されているのも、学習者の多様性に対応するためであろう。テレビとラジオという二つのメディアを利用して、幅広く科目を提供し、学生の求めるところにしたがって自由に選択させていくことが、放送大学の本来の設置目的に適っているのである。

つまり、放送大学は、正規の大学として機能すると同時に、一般の大学やカルチャー・センターが実施している公開講座、ないしは教養講座を提供する機能も果たしているわけである。正規の大学生として卒業を目差す全科履修生に登録することもできれば、特定の分野なり科目なりを選んでそれだけを学習する選科履修生、ならびに科目履修生としても登録できる仕組みになっている。そして、後者の場合には当然のことながら大学の卒業証書の取得が目的にはなっていないのである。

では、選科・科目履修生の場合に、大卒の資格取得が目指されていない以上、放送大学入学の動機が、教養を高めることだけに置かれているのであろうか。確かに、放送大学では教員免許などの特別の資格を得るコースは用意されていない。それには、すでにこの分野で私立大学の通信

教育が実績をあげており、それを競合しないという意味もある。資格の面だけから見ると、卒業を目差さない放送大学の学生は、単に自分の教養を高めるためだけが目的であるように解釈できる。しかし、これまで私立大学の通信教育では扱われなかった領域に利用することは可能である。

その具体的な例となるのが、日本語教育の場合である。放送大学では、昭和63年度から『日本語』と『日本語教授法』という二つの科目を開講している。主任講師は、『日本語』が宮地裕帝塚山学院院長と水谷修国立国語研究所日本語教育センター長であり、これはラジオで放送されている。一方、『日本語教授法』は、宮地院長と田中望国立国語研究所日本語教育研修室長が主任講師となり、テレビで放送されている。ともに15回で、学生はそれぞれの科目の印刷教材を併用して学習を進めることになる。

日本語教育の分野は、国際化とともに日本語への外国人からの関心が高まるとともに、大いに注目を集め、日本語教師を志望する人間も大幅に増えてきている。それにともなって一般の大学でも日本語教師の養成課程を設けるところがでてきている。また、日本語教師の養成課程は大学のカリキュラムの中で主専攻ばかりでなく、副専攻となっている場合もある。また、大学に在籍していない人間でも日本語教師を志望する者の数は少なくない。その意味で、放送大学で日本語教師になるための学習が出来ることは歓迎される面がある。

『日本語』と『日本語教授法』それぞれの主任講師はいずれも日本語教育の分野では第一人者である。『日本語』は、言語の運用能力の向上に主眼が置かれ、自らの日本語についてそれを批判的に反省する機会を与えることが目指されている。15回全体の構成は次のようになっている。

- 1 国際化と日本語
- 2 日本語の母音と子音
- 3 日本語の音節
- 4 アクセントとイントネーション
- 5 話しことばの特色
- 6 聞くことの大切さ
- 7 発音と表記
- 8 書き方の基本
- 9 名文と悪文
- 10 エッセー・小論文の書き方
- 11 話しあいの要素
- 12 聞き違い、行き違い
- 13 発表の仕方・聞き方
- 14 討論の仕方
- 15 総復習

特に、最後の方の部分に見られるように、コミュニケーションについて、それを実践的な角度

から取り上げている点が注目される。それは、単にこの科目が日本語教師を目指す人間だけではなく、大学での学生の学習活動に役立つものを目指しているからである。

一方、『日本語教授法』の構成は次のようになっている。

- 1 日本語教育とは何か
- 2 コースデザインとは何か
- 3 初級のコースデザイン
- 4 初級の教室活動
- 5 初級のシラバス分析
- 6 初級の教材作成
- 7 実際の授業のはこび方
- 8 日本語教育の多様性
- 9 中・上級のコースデザイン
- 10 中・上級の教室活動
- 11 中・上級のシラバス分析（一）——談話型の分析——
- 12 中・上級のシラバス分析（二）——読解過程の分析——
- 13 中・上級の教材作成
- 14 教育の評価
- 15 日本語教育の将来

この科目ではテレビの特性を生かし、実際の教室での教師と学生とのやりとりをかなり長時間にわたって紹介している。さらに、日本語教師を目指す学生が実習生として加わり、授業の組み立て方を指導者から学びながら、実際に授業を行ない、そこでの問題点を指導者と討議するという部分を含まれている。いわば、教育実習の映像化なのである。

もちろん、この二つの科目を履修しただけでは、日本語教師になるためにも、また日本語教師の検定試験に合格するためにも不十分である。しかし、同時にこれに関連した放送大学の他の科目を履修することによって、さらに学習を進めていくことができる。つまり、『日本語』と『日本語教授法』が開講されることによって、放送大学の既設の科目が日本語教師養成のためのコースとしてのまとまりを持つようになったのである。そういった関連科目をあげれば次のようなものがある。

＊日本語に関連した科目

『日本語の基礎』（主任講師：阪倉篤義甲南女子大学教授）

『言語と教育』（主任講師：村石昭三埼玉大学教授）

『日本の言語文化』（主任講師：古田東朔放送大学教授）

＊日本文化に関連した科目

『生活と芸術－日本生活文化史－』『人間の歴史－日本女性史－』『文化の形成と普及－日本仏教

の形成と普及』『世界歴史と国際交流―東アジアと日本―』『上代日本文学』『和文古典―王朝の文学―』『和文古典―中世文学の展開―』『和文古典』『日本文化史』

日本文化については、日本語教師の検定試験においても出題範囲に含まれている。さらに、放送大学では平成元年度から、『Japanese I』『Japanese II』を開講する。この科目は、アントニオ・アルフォンソ明海大学教授と西原鈴子国立国語研究所室長が主任講師をつとめ、英語を媒介言語として外国人に日本語について教えようとするものである。アルフォンソ教授は、オーストラリア国立大学で長く教鞭をとられた日本語教育の世界的権威であり、「アルフォンソ・メソッド」と呼ばれる教授技術は名高い。この科目は外国語を母国語とする人間しか正規に履修できないが、テレビで放送され、テキストも市販されるので、試験は受けられないにしても、授業を受けることはできる。外国人に日本語をどのように教えるかを知る上では格好の教材であり、日本語教師を目差す者にも大いに役立つものと思われる。

日本語教育の場合はあくまで一つの例であり、他にも放送大学の授業科目の中の一群をまとめて受講することによって、ある領域について深く学習を進めていくことができる。こういった教育システムにおいては、カリキュラムは、与えられるものではなく、学習者が自ら作り上げていくものなのである。実際、放送大学の授業科目案内にはカリキュラムを作り上げる時に参考になるように、授業科目履修例が掲載されている。

## 5. 放送からビデオ、カセットへ

私たちはここまで、遠隔教育における教材の作成における問題点について見てきた。まず第一に指摘できることは、映像メディアの特性を生かした教材を作成するべきだということである。しかし、映像メディアには、情緒的な喚起力に優れていても、知識の定着という面では限界があるという点が指摘されている。例えば、テレビで細かな数字によって構成された図表を示すことはできないといったところに現われているように、書物のような利用の仕方はできない。したがって、印刷教材との併用が必要だというのが第二点である。さらに、カリキュラムに関しては、学習者の自由度を優先した編成を行なう必要がある点が指摘できる。これが三番目のポイントであり、いわゆるカフェテリア形式のカリキュラムを編成する必要がある。学習者の側が、提供されている多数の科目の中から自分の学習の目的と利便にあわせて選択する形式のカリキュラムが遠隔教育においては求められるわけである。

遠隔教育の根本には、時間と空間を超越し、形式にしばられない教育のシステムを志向する傾向がある。いつでも、どこでも、さらにはこういった形ででも、自由に学習の方法や形態、さらには内容が選択できるということが重要なのである。それを可能にするのがメディアの発展であり、新しいメディアが登場してくることで、遠隔教育の領域は拡大してきたといえる。

したがって、今後もさらに遠隔教育は、より自由な方向を目差して展開していくものと考えられる。そして、その場合に一つ大きな問題になるのが、放送という搬送手段の持つ制約である。



放送の場合には同じ番組を繰り返し流すことは難しい。放送大学では、一旦作られた講義番組を三～四年間使用し、一年の間に幾度か同じものが放送されるが、それでも見たい時に見られるという状態にはなっていない。ビデオやカセットに収録しておけば、後で見たい時に利用できるが、放送時間を調べてその日まで待たなければならない。その意味で、放送という搬送手段には限界があるわけである。

これまで、ビデオやカセットといった保存媒体を利用することが難しかったのは、それらの価格が高いために、学習者が個人で購入することができなかったからである。しかし、最近ではビデオやカセットの価格は低下してきている。事実、韓国の放送通信大学では、授業科目のカセットを市販の生テープよりも安く販売しているという。それが可能なのは、放送通信大学では大量の学生をかかえていて、一科目あたりの履修生も相当な数に登るからである。これは、広範な層を学生として取り込めば、低価格でビデオやカセットを利用できるということを示している。

放送から保存媒体への流れが時代的な要請と結びついていることを理解するためには、アメリカでの状況の変化を見てみればよい。アメリカにおいても、公開大学あるいは放送大学を建設しようとする動きがあり、1974年にネブラスカに設立されて82年まで続いた中部アメリカ放送大学は、その代表である。しかし、長期的な展望に欠け、連邦政府からの財政的な援助を十分に受けられないことによって試みは失敗した。しかし、見方によっては、放送という手段を選択したことが失敗の原因であったのではないかと考えられる。

また、アメリカにおける遠隔高等教育の中で著名な試みに、アンネンバーグ／PCBプロジェクトによるテレコースがある。アンネンバーグでは、優れたテレビ、ラジオの大学教育番組の制作を助成し、その番組の放送を放送局に依頼し、各大学で授業科目として利用してもらうことによって、教育の向上と革新を目差すものであるが、その戦略も近年変化してきている。つまり、番組の提供に際して、放送に依存するのではなく、大学や個人にビデオやカセットを直接に販売することを重視するようになってきたのである。そして、ビデオやカセットの販売価格も低価格に押さえられている。ちなみに、日本のNHKやフランスのアンテンヌ・ドゥーなどと共同でニューヨークのWNETが制作し、日本でも放送されたことのある『ザ・ブレイン（脳）』の場合には、一時間のVHSのビデオ8本がわずか215ドルで購入できるのである。日本円に換算すれば、一本あたり3,500円程度にしかない。極めて低廉であり、個人で購入することのできる額である。カセット・テープになれば、一本あたり500円程度にしかない。

もちろん、教科書や参考書を併用したとしても、ビデオを見たり、カセットを聞いただけで学習が完了し、大学の単位が取れるわけではない。何度か、インストラクターからの指示を受け、どう学習を進めていったらいいかを指導してもらう必要はある。しかし、放送から開放されることによって、テレコースの利用がより簡便なものになりつつあることは事実である。地元の放送局に依頼して放送してもらわなければ利用できないという不便もなくなる。遠隔教育がより自由な方向を目差していることを、私たちはこのテレコースの変化の中に見ることができる。

同じことは、わが国でも十分に起こりうる。ビデオの価格は徐々に低下し、個人が購入して利用できるまでの水準になりつつある。さらに、ビデオやカセットなどの配布を考えた場合にも、現在では宅配便のシステムが全国をカバーしており、このネットワークを利用して短期間に教材を配布することが可能な体制が整備されている。放送からの脱皮はより実現性の高い方向へ向かっているわけである。

もちろん、放送衛星や通信衛星が多数打上げられ、CATVなどを活用して教育番組が放送されるようになることも考えられる。その点で、衛星への期待は高まっているといえる。しかし、私たちのこれまでの経験からすれば、新しいメディアは鳴りもの入りで宣伝された場合にはそれほど普及しないという場合が少なくなかった。かえって最初は注目されなかったものの後の普及が目覚ましい場合がある。前者の例としてはキャプテン・システムがあり、後者の例としてはファクシミリがある。しかし、たとえ新しいメディアが登場したとしても、それで古いメディアが一掃されるわけではない。むしろ、新しいメディアが取り入れられることで、メディアの「住み分け」という事態が生まれてくる。

例えば、私たちが文書を送る場合にも、郵便、電話、ファクシミリ、宅配便を効率的に組み合わせて利用している。原稿依頼は電話でなされ、正式の依頼状は手紙の形で郵便によって届けられる。原稿は短かければファクシミリで送られ、電話で確認が取られる。校正もファクシミリでやりとりされ、分量の多い時は宅配便を使った方が便利になる。私たちは、メディアの特色を吟味しながら利用しているといえよう。これこそがまさに「住み分け」なのである。

## 6. 教育システムの構想

遠隔教育の領域においても、メディアの「住み分け」を考えなければならない。同じテレビの画面に映るものであっても、放送とビデオ・ソフトとではその性格が違う。放送はあくまでリアル・タイムでの伝達を得意とするものであり、それはビデオ・ソフトによっては代替することが出来ない分野である。ニュースや天気予報を伝えることは、テレビの最も効果的な活用であるといえる。

その点では、教材としての性格を持つビデオ・ソフトの場合には、リアルタイムでの伝達を必ずしも必要としない。視聴者の数が少なく、双方向の機能を使って質疑応答をしたり、あるいは地域に密着した形でおもちゃ箱のような使い方をする時には、リアルタイムで教材を放送することに意味はあるだろうが、それはかなり贅沢な使い方であり、現実性は少ない。それ以外では、リアルタイムであるということよりも、何時でも学習が可能であるということの方が有益である。特に、放送時間の関係で視聴できないといった事態が起こらないことが望ましい。時間の選択が可能であるという点で、ビデオは放送に勝っている。

さらに、放送とビデオなりカセットなりといった保存媒体とを組み合わせ活用していくことも考えられる。放送では、社会の変化に即応した形での番組を流し、ビデオ、カセットでは年月

を経てもそれほど内容の変わらないものを流すという手立てをとることができる。例えば、大学講座の場合に、放送で社会経済の領域に関わるものを扱い、ビデオ、カセットで哲学的、理論的なテーマを扱うといった形を取ることができる。二つの異なる性格を持つメディアを組み合わせることによって、より充実した教育システムを構想できるのである。

遠隔教育は、従来の教育システムの代替物ではない。教育の分野に革新をもたらす可能性を秘めている。また、社会の変化に対応するとともに、社会を変化させていく力を有している。私たちは、そういった可能性を積極的に評価し、遠隔教育を活用するための新しいコンセプトを立てておく必要がある。そして、コンセプトを立てる際には、一先ず過去を断ち切って発想を新たにしていかなければならない。「過去との互換性」に縛られていては、新時代に対応した教育のシステムは構想しえないのである。

90年代から21世紀にかけて、私たちは「集中から分散へ」という社会の変化に立ち会うことになる。日本を例にとれば、東京への集中によって、地価の異常な高騰が起これ、東京という大都会の機能が問われるようになってきている。居住空間を職場の近くに設けることができず、毎日数時間を通勤のために消費することが当たり前になってきている。これ以上、居住圏が外側へ拡大していくなら、通勤時間を一日の生活時間の中に組み入れることが不可能な事態が起これうる。

東京への集中は限界に達しようとしている。遷都論が主張されるのも、それを背景にしているわけだが、現在ではその議論も合意を得ているとはいいがたい。しかし、私たちは集中による弊害をいわば「天の声」として聞き、分散への方向を現実的に考えるべき段階にきているのではないだろうか。一点集中は機能の面でも問題がある。一旦システムが支障をきたすと、全体が一度に影響を受けるということが少なくない。それは、銀行の現金支払機の故障などに見られる通りである。そういった事故を防ぐためには、システムをいくつかに分割し、ある部分での故障が全体に及ばないような工夫をする必要がある。また、分散して処理を行なうことでより効率的に現実に対処できるということもある。

分散処理の体系を構築するためには、日本全国の地域が個々の地域内に情報処理のための拠点を築くことが必要になる。その拠点は、情報の集積地であると同時に、情報を分析して、地域の中での活用を計っていくための場となる。そのためには、地域内に情報のネットワークと情報を処理・活用するための人的なネットワークを作り上げる必要がある。情報のネットワークは、コンピュータを初めとする新しいメディアを複合的に組み合わせたものであり、人的ネットワークはシステムを構築し利用していく上でのコンセプトを立てるためのものである。

特に地域の中に高度な人的ネットワークが存在していることは重要である。それは、情報化された都市の「脳」にあたる部分で、ネットワークに生命を与える役割を果たすものだといえる。おそらく、そういった人的ネットワークの役割は従来ならば地域の大学が果たすべきものであろうが、大学の性格自体もかなりの変化を求められている。大学は単に、青年層へ高等教育の機会

を提供するだけでなく、生涯教育機関としての性格を持ち、さらには地域のシンク・タンク的な機能をも果たすようになろう。生涯教育の機関としては、大学のキャンパス内での教育にとどまらず、遠隔教育の手段を活用したキャンパス外での教育により力を注いでいくことになろう。

遠隔教育の教育システムも、こういった形で社会の中に適切な形で組み込まれることによってしか十分に機能しえないのではないだろうか。そのためには積極的なコンセプトの確立が求められるのである。メディアの特性を生かした教材が制作されても、それを効果的に活用できる教育システムが存在していなければ意味をなさない。遠隔教育は、トータルな視点からの構想を必要としているのである。